



委員長 水越 さくえ

セブン&アイ出版
取締役社長

1941年東京都生まれ。64年日本大学法学部卒業後、編集記者を経て、75年イトーヨーカ堂に入社。取締役を経て99年常務取締役に就任。2001年障害者雇用のための特例子会社テルベ代表取締役社長を兼務。2003年芝パーク出版(現・セブン&アイ出版)代表取締役社長を兼務。2006年セブン&アイ・ホールディングス設立に伴い、執行役員に就任。同年セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員に就任。

2003年11月経済同友会入会、2005年度より幹事。2005～07年度社会的責任経営委員会副委員長。2009～10年度社会的責任経営委員会委員長。

■副委員長(役職は3月18日現在)

大久保 和孝

(新日本有限責任監査法人 パートナー)

金子 剛一

(住友スリーエム 特別顧問)

斎藤 敏一

(リネサンス 取締役会長兼執行役員)

藤沼 彰久

(野村総合研究所 取締役会長兼社長)

藤本 孝

(東京電力 取締役副社長)

委員53名

CSRを経営の中核に据えることが
持続可能な企業と社会をつくる厳しい経営環境においても
CSRの取り組みは後退せず

国内にとどまらず、海外にもサプライチェーンが拡大し、世界のあらゆる問題が日本企業に密接に関わってくる中で、企業と社会が共に持続可能であり続けるためには、社会からの期待(ステークホルダーからの要請)を把握した感度の高い経営、つまりCSRを意識した経営が重要となってきます。

経済同友会では、経営者に対して、4年ぶり3回目となるCSRアンケートを実施しました。時代とともに質問項目を変えてきていますが、今回は、世界的な経済危機の影響により企業が厳しい経営環境に置かれる中で、経営者のCSRに対する意識が後退したかどうか、一つの焦点でした。

調査の結果、「CSRは社会的課題の解決を図る持続的な取り組みである」と考える経営者が増え、CSRに対する意識が深まっていることが分かりました。また、予算面・組織面・プロジェクト数のいずれにおいても、CSRへの取り組みは継続・強化の流れであることが分かり、経済危機の影響で取り組みが後退したのではないかという懸念

は、払拭されました。

ますます人口減少が進む日本において、これからの企業経営を考える場合、成長するアジアを視野に入れて事業を展開することは、自然の流れです。風土、文化、価値観の違う国々の人たちとともに事業を進めるためには、世界のさまざまなステークホルダーが長年にわたって討議し、コンセンサスを得てきたISO26000(社会的責任に関する手引き・2010年秋制定予定)の7つの中核主題(組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者に関する課題・コミュニティ参画および開発)と、背景にある社会的課題を理解する必要があると感じています。ただし、すべての中核主題について一様に取り組むということではなく、それぞれの企業が優先順位をつけて対応し、自社の強みを打ち出すことにつなげてほしいと思います。

また、CSRは「本業」と切り離して考えるものではありません。事業活動に伴うすべてのプロセスにおいてCSRを意識した行動を取ることが重要であり、経営の中核に据えて初めて機能することを忘れてはなりません。

米・欧・アジアのCSRを俯瞰し
日本企業のCSRを再考する

2009年は、BOP(ボトム(ベース)・オブ・ザ・ピラミッド)元年と言われるほど、途上国の低所得階層を対象とするBOPビジネスへの関心が高まりました。日本企業の中でも、食品・化学などの業種において、BOPビジネスで成果を上げる企業が出現しています。途上国における社会的課題に对应していくことが、社会からの信頼を得て市場を獲得し、ビジネスの成長に結び付いているのです。

日本企業は、他国に比べ「人権」に対する意識が低いと感じています。また、社会・環境配慮型の商品・サービスの充実や、そういった商品を選択していただくための消費者啓発など、「消費者課題」についても取り組みが不十分と感じています。今後、しっかりと認識して対応していく必要があります。

2010年度の社会的責任経営委員会では、米・欧・アジアなど地域別のCSRについて特徴を俯瞰し、日本企業はどのようなCSRを目指していくのか、議論を深めていきたいと考えています。

社会的責任経営委員会の報告書
15～16ページに掲載